



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 7 年 1 月 実績

January 2025



令和 7 年 3 月

March 2025

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2025（令和7）年1月の機械受注動向	1
統 計 表	6

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 2025（令和7）年1月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、12月2.6%減の後、2025年1月は9.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、12月5.0%減の後、1月は3.5%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月0.8%減の後、1月は3.5%減となった。内訳をみると製造業が1.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が7.4%減であった。

一方、官公需は、12月10.2%減の後、1月は運輸業で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、59.7%増となった。

また、外需は、12月6.5%増の後、1月は船舶、航空機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、1.9%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12月6.8%減の後、1月は産業機械、電子・通信機械等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、6.6%増となった。

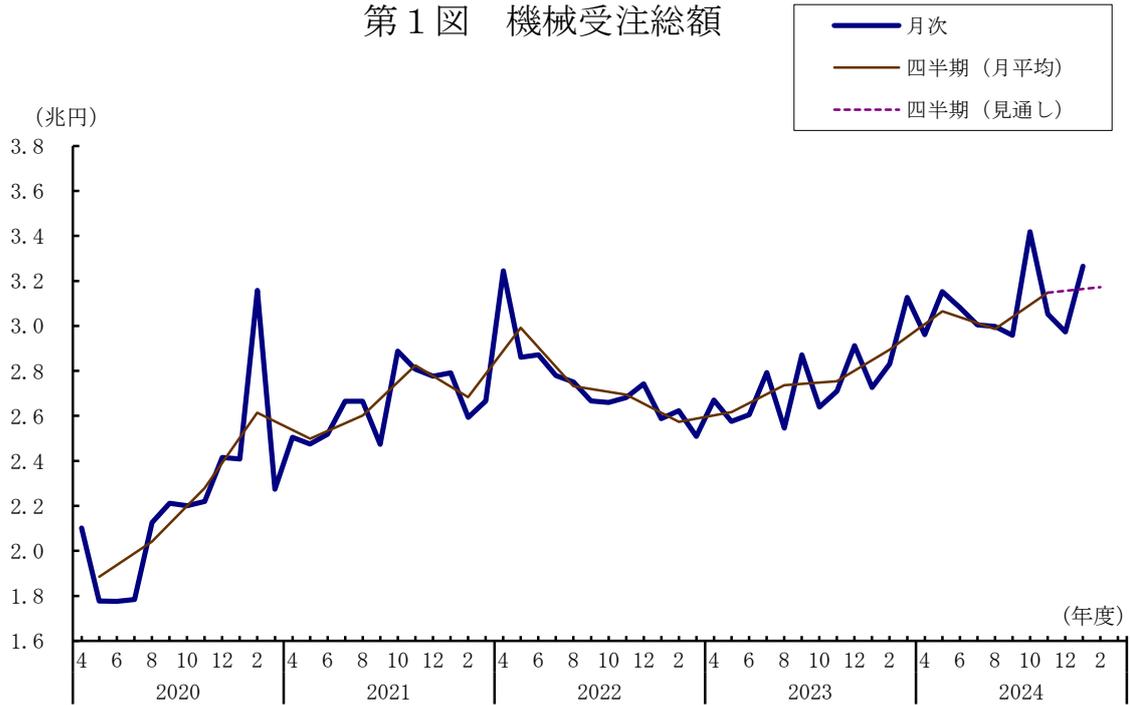
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

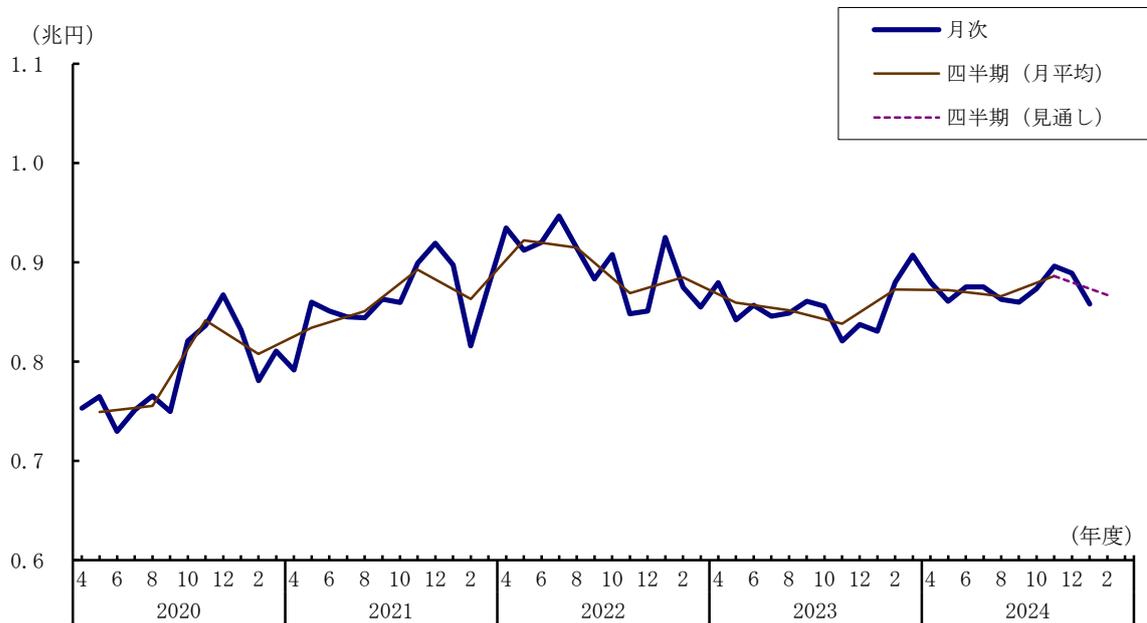
期・月 需要者	2024年 (令和6年)				2024年 (令和6年)			2025年 (令和7年)
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月
受注総額	86,835 ( 5.1) [ 14.3]	91,961 ( 5.9) [ 17.4]	89,601 ( -2.6) [ 8.9]	94,436 ( 5.4) [ 13.4]	34,189 ( 15.6) [ 30.5]	30,517 ( -10.7) [ 10.7]	29,729 ( -2.6) [ 2.6]	32,657 ( 9.8) [ 19.4]
民需	30,312 ( -1.6) [ -0.9]	34,113 ( 12.5) [ 15.1]	29,717 ( -12.9) [ -8.6]	32,672 ( 9.9) [ 4.6]	11,904 ( 20.0) [ 19.0]	10,651 ( -10.5) [ 10.4]	10,116 ( -5.0) [ -9.4]	10,467 ( 3.5) [ 10.6]
〃 (船舶・電力を除く)	26,176 ( 4.1) [ -2.0]	26,154 ( -0.1) [ 2.7]	25,974 ( -0.7) [ -0.4]	26,582 ( 2.3) [ 6.6]	8,733 ( 1.6) [ 5.6]	8,960 ( 2.6) [ 10.3]	8,890 ( -0.8) [ 4.3]	8,579 ( -3.5) [ 4.4]
製造業	12,176 ( -0.3) [ -1.6]	12,656 ( 3.9) [ 2.2]	12,011 ( -5.1) [ -3.7]	13,094 ( 9.0) [ 7.0]	4,341 ( 8.8) [ 7.6]	4,570 ( 5.3) [ 15.3]	4,184 ( -8.4) [ 0.1]	4,130 ( -1.3) [ 13.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,128 ( 6.1) [ -2.1]	13,573 ( -3.9) [ 3.1]	13,895 ( 2.4) [ 2.7]	13,802 ( -0.7) [ 6.4]	4,511 ( -1.5) [ 3.7]	4,569 ( 1.3) [ 6.5]	4,722 ( 3.3) [ 8.4]	4,373 ( -7.4) [ -3.2]
官公需	14,722 ( 40.9) [ 81.0]	11,387 ( -22.7) [ 6.3]	14,212 ( 24.8) [ 35.1]	18,654 ( 31.3) [ 79.7]	7,694 ( 45.0) [ 188.0]	5,775 ( -24.9) [ 57.3]	5,185 ( -10.2) [ 24.9]	8,281 ( 59.7) [ 85.7]
外需	36,776 ( -2.5) [ 7.4]	42,410 ( 15.3) [ 24.1]	42,514 ( 0.2) [ 17.7]	40,260 ( -5.3) [ 6.1]	13,486 ( 4.6) [ 8.9]	12,967 ( -3.8) [ 1.6]	13,808 ( 6.5) [ 7.7]	14,064 ( 1.9) [ 12.3]
代理店	3,727 ( 2.1) [ 2.5]	3,525 ( -5.4) [ -1.4]	3,749 ( 6.3) [ 7.8]	3,655 ( -2.5) [ 1.0]	1,208 ( -2.5) [ 0.9]	1,267 ( 4.8) [ 8.7]	1,181 ( -6.8) [ -6.3]	1,259 ( 6.6) [ 3.7]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2025年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2025年1月調査（同年3月19日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2025年1～3月見通し」（同年2月19日公表）も改訂されている。

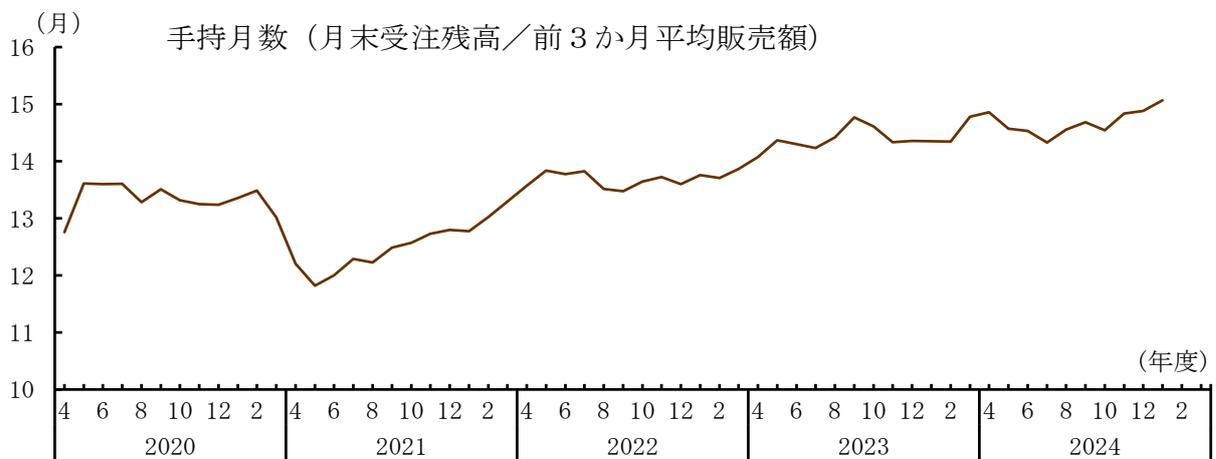
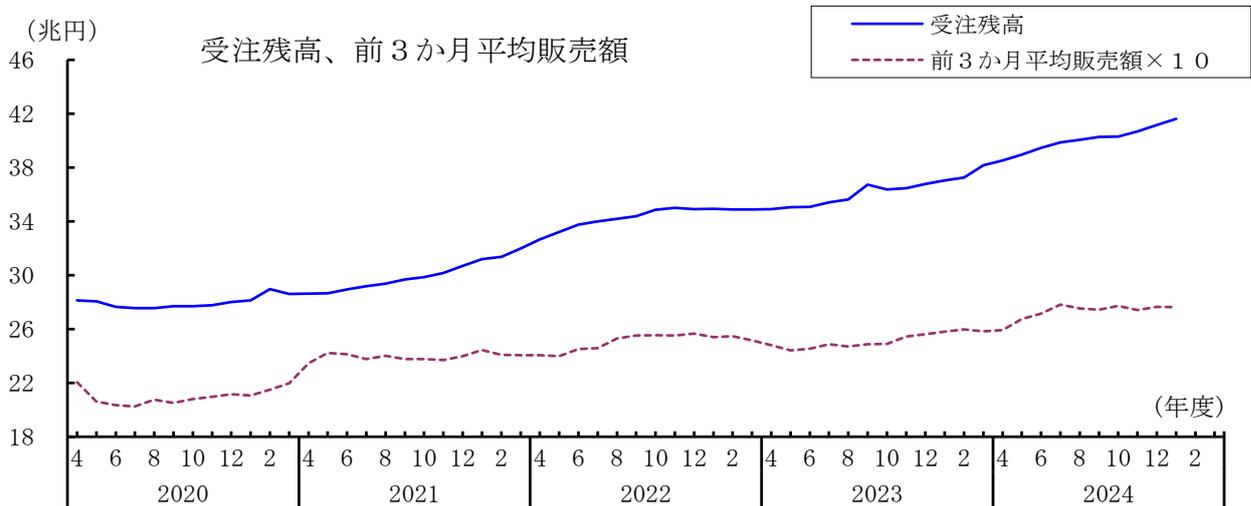
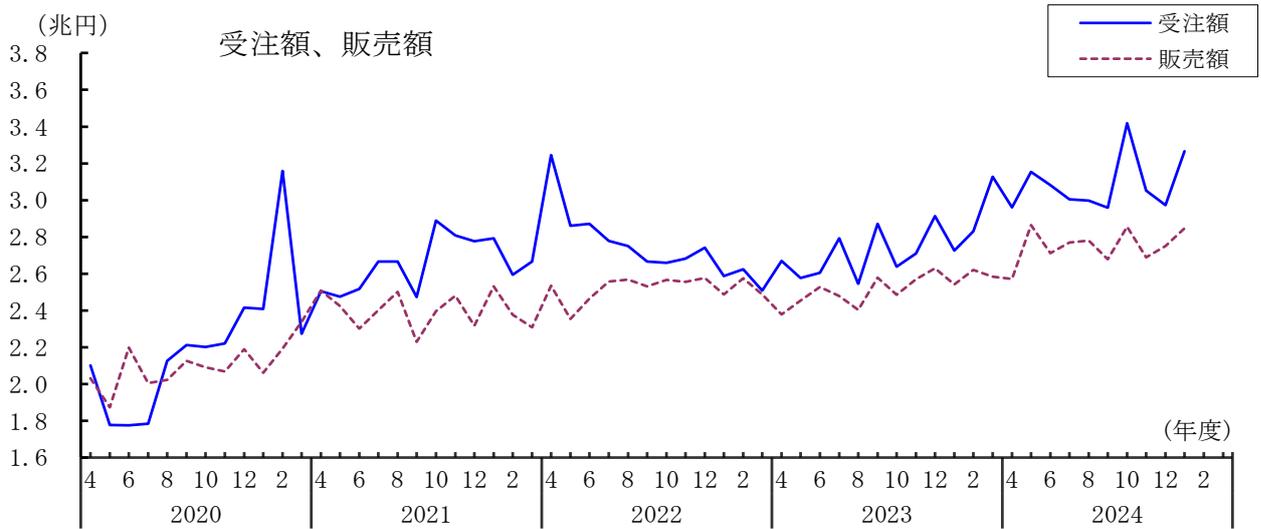
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	2024年 (令和6年)				2024年 (令和6年)			2025年 (令和7年)
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月
I 製 造 業 計	-0.3	3.9	-5.1	9.0	8.8	5.3	-8.4	-1.3
1 食 品 製 造 業	3.6	26.6	-28.7	17.6	16.9	8.6	0.7	-11.0
2 織 維 工 業	-8.6	10.0	5.0	-12.8	-18.4	-19.0	11.3	-2.0
3 パルプ・紙・紙加工品	-2.8	29.5	-27.2	169.3	465.3	-64.6	-27.1	-29.5
4 化 学 工 業	-30.3	19.7	1.7	-1.4	-11.5	43.4	-18.6	-9.9
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	21.0	-22.5	49.4	59.4	2.0	-39.1	231.3	-71.1
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	6.9	-8.7	33.7	-19.8	-35.3	-14.9	-19.6	28.0
7 鉄 鋼 業	-9.5	3.2	-8.4	23.6	66.4	-25.1	-23.5	15.7
8 非 鉄 金 属	-10.5	37.4	-23.8	18.7	51.8	-7.9	-19.6	-9.5
9 金 属 製 品	-6.6	4.8	-11.6	0.1	7.8	-8.8	0.2	47.4
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	1.3	-6.2	-6.0	10.8	-4.3	4.5	16.8	-11.6
11 業 務 用 機 械	1.6	-2.9	14.0	-0.1	9.3	8.8	-24.0	13.8
12 電 気 機 械	22.8	5.0	-8.0	2.6	20.5	-1.8	-10.2	18.2
13 情 報 通 信 機 械	43.8	-5.1	-8.5	-11.1	-12.7	20.3	-20.7	-9.9
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-5.6	7.6	-3.6	6.2	9.2	-7.8	11.5	-6.3
15 造 船 業	-3.8	17.6	1.5	24.2	10.6	19.7	-36.3	33.1
16 「その他輸送用機械」	20.2	-9.4	-4.8	4.3	32.5	-20.7	-8.0	1.9
17 「その他製造業」	-19.2	15.2	8.9	4.7	12.0	18.0	-24.6	15.7
II 非 製 造 業 計	-4.6	21.8	-18.0	10.3	30.0	-20.2	-2.2	7.7
18 農 林 漁 業	5.4	-0.0	4.7	10.9	7.0	2.7	-2.3	0.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	74.5	-35.9	16.0	-20.6	-34.2	32.2	-55.7	93.1
20 建 設 業	2.1	-3.2	12.2	0.2	16.6	-17.3	-9.2	8.4
21 電 力 業	-12.9	106.8	-48.7	13.7	64.7	-42.2	-24.5	99.7
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	7.3	8.7	-6.6	11.7	27.7	-13.7	23.1	-28.6
23 通 信 業	2.9	-13.7	5.6	-12.5	-29.5	14.9	4.0	-2.1
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-2.9	-0.0	3.2	-6.3	16.7	-5.1	-13.8	60.5
25 金 融 業 ・ 保 険 業	-9.2	16.0	-5.3	-11.0	-15.0	13.5	2.1	-19.5
26 不 動 産 業	-9.1	-12.3	21.9	-3.5	-7.5	-1.3	-20.9	22.6
27 情 報 サ ー ビ ス 業	9.0	9.9	0.4	16.3	24.0	26.8	-0.1	-24.3
28 リ ー ス 業	-12.4	-8.0	-0.3	62.3	21.2	-15.6	133.1	-29.2
29 「その他非製造業」	12.4	-5.7	-5.2	-3.5	-3.7	1.3	-2.0	2.4

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	7
第2図	主要業種別受注額	-----	10
第3図	主要機種別受注額	-----	15

[ 計 数 表 ]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	16
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	21
	需要者別受注額（原系列）	-----	22
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	27
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	31
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	35
	機械受注統計調査結果表（2025年1月実績）	-----	39

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	43
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	44
--	-----------	-------	----